

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会における意見と市の対応について

- 1 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会について
秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理にあたり、外部有識者から意見を聴取し、前年度までの実績に関する効果検証と、次年度に向けた見直しについて検討する。
- 2 主な意見と市の検討内容および結果について
秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、地方創生推進交付金および地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の平成29年度末実績や進捗状況等に対する委員の意見と市の対応等を整理した。

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

No.	意見内容	意見に対する市の検討内容	検討を踏まえた市の対応結果
1	高齢者が積極的にボランティア活動に従事することで、健康寿命の延伸にもつながるので、今後も受入れ体制の充実を図ってほしい。	【福祉保健部】 高齢者のボランティア活動が活発になるよう、介護支援ボランティア制度の受入施設を増やすなど、今後も受入体制の充実に努める。	【福祉保健部】 高齢者のボランティア活動の活発化を図るため、市内の全児童館・児童センター等を介護支援ボランティアの受入施設とすべく、調整を行っている。今後もボランティアの活動の場を広げるよう努める。
2	アンダー40正社員化促進事業について、まだ制度を知らなかったり、足踏みしている企業があると思うので、それらの要因を把握しないと利用者は伸びないのではないかと。多くの企業に利用していただけるよう調査をしてほしいと思う。	【産業振興部】 アンダー40正社員化促進事業については、平成30年度から「35歳未満」としていた対象年齢を「40歳未満」に拡大し、あらためて事業PRに努めているところである。 また、特に利用実績の少ない業種などについては、個別にアプローチしてその要因の把握に努めるなど、さらなる利用件数の増につなげていく。	【産業振興部】 アンダー40正社員化促進事業については、これまでに利用実績が少なかった金融・保険業にアプローチしたほか、企業の総務担当者が集う雇用セミナー（労働局主催）で事業PRを行うなど、制度の周知を図っているところである。 30年度は116社から327人の申請があり、今後も雇用の質の向上を企業に働きかけていく。（31年2月末現在）
3	「全出生数に占める第2子出生数の割合」の目標の取り方として、「第2子以降の割合」にした方がいいのではないかと。せっかく第3子が増えているのに、それを無視してC評価とするのはかわいそうな気がする。計画の途中だが、目標値を変えたらどうか。	【企画財政部、子ども未来部】 KPIを変える予定はないが、来年度以降の「進捗状況の説明」の欄で、第1～3子それぞれの状況を記載するなど、詳細な説明を検討する。	【企画財政部、子ども未来部】 来年度以降の「進捗状況の説明」の欄に、第1子～第3子以降の構成割合等を記載し、出生数全体の状況が把握できるようにし、KPIは現行のままとする。
4	若い世代の活躍が期待されるICT関連産業の企業誘致など、良い事例を若者たちに知っていただく必要があると思うので、情報提供をしっかりとやってもらいたい。	【企画財政部、産業振興部】 今後も若い世代の活躍が期待されるICT関連産業等をターゲットにしなが、県とともに積極的に企業誘致を展開するとともに、移住フェアなどを通じて、学生や若者に対する企業情報の提供を継続していく。	【企画財政部、産業振興部】 平成30年度に誘致した3社のうち、ICT関連企業は2社である。 今後も県とともに積極的に企業誘致活動を行うとともに、移住フェアなどを通じて学生や若者に対する企業情報の提供を継続していく。
5	継業に力を入れている自治体もある。これは、大手企業の誘致が難しい中で、地域産業に目を当てた「しごと」の創出だが、こうした取組を行政がしていく必要があると思うので検討してほしい。	【産業振興部】 本市では、秋田商工会議所等関係機関と連携し、継業を含む事業承継を推進してきたところであり、今後も事業を引き継ぐ起業家を育成するため、創業支援補助金により支援していく。また、事業承継を支援するため、株式の買取資金等を対象とした新たな融資制度の創設を検討しており、地域産業の「しごと」創出の取組を支援していく。	【産業振興部】 本市では、秋田商工会議所等の関係機関との連携により、これまで事業承継を推進してきたところであり、今後も創業支援補助金による資金支援や専門職員によるフォローアップを行うこととしている。 また、秋田市中小企業振興基本条例の制定を踏まえた取組の一つとして、事業承継を含む、創業期から成長・成熟期までの中小企業を官民一体で横断的に支援する中小企業成長支援ファンドの創設に向け、金融機関や中小企業支援団体と協議を進めているところである。

No.	意見内容	意見に対する市の検討内容	検討を踏まえた市の対応結果
6	自然災害が増える中、最近では避難訓練や防災訓練に取り組む町内会が増え、防災意識が高くなっていると思うので、引き続き力を入れて続けてほしい。	【総務部】 引き続き地域における防災訓練や防災講習会に職員を派遣し、訓練を支援するとともに、防災意識の啓発に努めていく。	【総務部】 引き続き地域における防災訓練や防災講習会に職員を派遣し、訓練を支援するとともに、防災意識の啓発に努めていく。
7	ワーク・ライフ・バランス推進事業などで、企業PRしてもらっているのは大変ありがたい。今後は、企業の働き方改革や子育て支援などに対して、経済的支援をお願いしたい。	【子ども未来部、産業振興部】 女性が働きやすい職場づくりや、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、施設整備の費用の一部を補助しており、今後もさらなる事業PRに努めていく。 また、今後も、企業の社会的評価を高める取組を行うとともに、国などで実施している助成制度等の周知に努める。	【子ども未来部、産業振興部】 女性が働きやすい職場づくりとして、30年度は19社に施設整備の費用の一部を補助しており、今後もさらなる事業PRに努めていく。 また、引き続き企業の社会的評価を高める取組を行うほか、企業等に対して国が実施する助成制度のチラシや、同制度の情報を掲載した本市作成のリーフレットを配布し、助成制度等の周知に努める。

地方創生推進交付金および地方創生応援税制活用事業について

No.	意見内容	意見に対する市の検討内容	検討を踏まえた市の対応結果
1	「農家のパーティ」はどこでもだれでも使えるようなブランドイメージのように感じる。これが秋田の農業だと感じるようなアピールがないと、なかなか地元の人が認知しにくいように感じるため、工夫が必要だと思う。	【産業振興部】 「農家のパーティ」=本市農業ブランドの取組であることを認識してもらうため、市内産品を使った新商品の開発販売やバーベキューイベントなど、本市農業者と事業者等が連携して行う特色ある活動、いわゆる「農家のパーティ」プロジェクトを周知していく。また、平成29年度に整備したSNSにより、それらプロジェクトの様子に加え、本市農業のイメージアップや農産品の販売促進につながる様々な取組を積極的に発信することで、地元への浸透を図っていく。	【産業振興部】 「農家のパーティ」プロジェクトについては、広報あきたやJA等関係団体を介して周知してきたものであり、31年2月末現在で、7件の事業を認定(うち1件認定辞退)している。 同プロジェクト認定事業の様子のほか、首都圏等で開催した本市農産品等のプロモーション活動やバイヤー向け商談会の様子など、本市農業のイメージアップや農産品等の販売促進につながる情報を、WEBサイトやSNSを活用し積極的に情報発信している。
2	秋田市農業ブランド確立事業の初年度である平成28年度には、枝豆加工品のサンプルを会合などの場で見かけていたが、最近は見なくなっている。事業の主体は分からないが、こまめなアピールを働きかけてもらいたい。	【産業振興部】 JAや商工会議所、食品関連事業者などで構成する「秋田市有望産品商品開発協議会」とともに、事業初年度の平成28年度は、枝豆加工品のニーズを掘り起こすため、各種イベントや会合などの場へ加工品のサンプルを幅広く提供していたところである。今後は、秋田県菓子工業組合等の事業者と連携して、えだまめを活用した商品開発を進めていくとともに、各種イベントや商談会等を通じて、より積極的にアピールしていく。	【産業振興部】 本市で開催されたマッチング商談会のほか、首都圏で開催されるイベントや食品展示会等へ加工品のサンプルを幅広く提供している。 また、秋田県菓子工業組合等の事業者と連携して、えだまめを活用した菓子の商品開発を行い、試作品の発表会を開催するなど、より積極的なアピールに努めている。